日本共産党　和歌山市会議員
ひめだ高宏ニュース
NO.1350
'21.7.27

「黒い雨」訴訟、国が上告断念

広島への原爆投下後、放射性物質を含む「黒い雨」により健康被害を受けた住民ら84人を被爆者とし認めた広島高裁の判決を受け、スガ首相は上告を断念。「ただちに被爆者手帳を交付したい。同じような事情の方についても救済を検討したい」と表明。被爆者らの長年に渡る運動と世論の成果です。

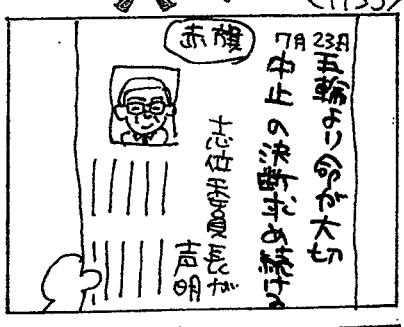
核兵器のない世界と未来へ

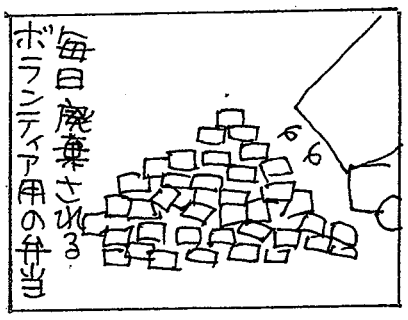
原水爆禁止日本協議会発行の原水爆禁止2021年世界大会のパンフ（B5版22頁・250円）の呼びかけ文を紹介します。

ことし1月22日、核兵器禁止条約が発効し、核兵器の禁止が世界のルールとなりました。広島と長崎に原爆が投下されてから76年、多くの人々の命を奪い、世界各地で放射能の犠牲を生み、人類の存続さえ脅かしてきた核兵器―その使用、威嚇、開発、実験、製造、移譲がすべて違法とされる新しい時代の幕開けです。

核軍備競争を主導してきたアメリカ、ロシアなど核大国は、いまも核兵器を手放そうとはしていません。しかし、世界にはすでに条約を批准した50を超える国々に加え、核兵器を大規模で禁止した非核兵器地帯が東南アジア、中央アジア、南太平洋、中南米・カリブ海、アフリカ、そして南極大陸へと広がっています。これらの国々では、核兵器の禁止は理想や目標ではなく、すでに現実となっています。一方で、人類は、先が見えないコロナウイルス感染の拡大、気候変動、新自由主義が拍車をかけた極度の格差、貧困、ジェンダー問題など、世界的な規模でのとりくみが必要なたくさんの問題に直面しています。そのどれも、分断や対立でなく、協力し、連帯しなければ解決できない問題です。

フツーの人々〈1133〉



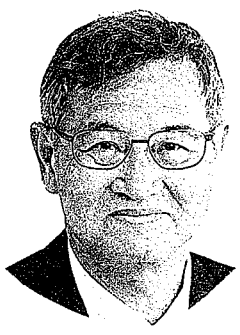


今週のフツーの人々（その296）

五輪弁当の大量廃棄

MBSテレビの「報道特集」が国立競技場でオリンピックのボランティア用の弁当やパンが毎日数千食廃棄されているという驚くべきニュースを伝えていました。無観客でボランティアが参加していない、食材が調達されているからキャンセルできない、賞味期限の関係で廃棄するしかないと説明されているとのことですが、弁当屋さんもパン屋さんも、まさか捨てられているとは思っていないはずです。トラックで運び込まれた多数の弁当の中身がそのままゴミ箱に捨てられている映像が流されていました。

コロナ禍で、ろくに食事ができないんも多いというときに何をしているのか?!もったいないことです。捨てられる弁当などの費用は経費として、結局国民にツケを回すつもりなのでしょうね。



ひめだ高宏

核兵器廃絶の運動は、唯一の被爆国日本で、国民が被爆者とともに行動に立ち上がり、世界に広がった運動です。いまその声は、核保有国やその同盟国での世論調査でも圧倒的多数の国民の声になっています。この発展は、人々が協力して行動すれば、多くの国が動き、世界を変えることができることを教え、さまざまな分野の運動を励ましています。

日本でもいま、唯一の被爆国として、核を持つ国に「ノー」と言う「勇気」し、核兵器の「傘」に頼るのでなく、核兵器を持つアジアの国々にも核兵器の廃絶を堂々と訴えられる国となるよう、たくさんの人たちが行動を起こしています。

コロナの影響でことし8月開催が不確定になっている「核不拡散条約」の会議が、たとえ再延期（来年1月ないし4・5月）されても、核兵器のない世界の実現などこれまでの合意実行を追求する動きが強まっています。そしてことし1月にはオーストリアで核兵器禁止条約に参加する国々の会議がおこなわれます。

これらの会議を転換点にするのは、主権者である一人ひとりのみなさんの意志と行動です。核兵器のない世界へ、ページをめくりながら一緒に考えてみましょう。

パンフレット内容
- 禁止条約の第一人者より
- 著名人からのメッセージ
- データでみる核兵器
- 被爆者の体験記
- 核兵器をめぐる世界の動き
- 禁止条約に参加する日本を
- あなたも署名を
- 手をつなごう政治を変えよう
- 若者からのメッセージ
- 平和行進と世界大会

原水爆禁止2021世界大会
テーマ被爆者とともに核兵器のない平和で公正な世界

8月2日(月)　国際会議
6日(金)　広島集会
9日(月)　長崎集会
「平和の波」行動　8月2日～9日の草の根共同行動。

こんにちは日本共産党です

カジノ進める政権交代を

スガ政権はIR（カジノを中核とする統合型リゾート）実施法を19日から全面施行しました。新型コロナ感染症の世界的流行でIR事業の持続可能性が失われているのに、カジノに固執するスガ政権は無責任のきわみです。

日本のカジノ解禁は、もともと海外の巨大カジノ企業が新たに大きな利権を得ることをねらって進めてきたものです。国民は当初からカジノに強いて安と懸念を抱き、一貫して反対の声を上げてきました。国会では日本共産党、立憲民主党などの野党がカジノ関連法の廃止法案を共同提案しました。カジノ反対は野党の大きな一致点です。次の総選挙は、多くの不幸と災いをもたらすカジノを強権的に進めるスガ政権に国民の審判で終止符を打つ重要な機会になります。

独サッカーチーム事前合宿申し入れ
市の回答・続報（2021・7・16）

日本共産党市議団の独サッカーチーム事前合宿についての申し入れに対する市の回答について、前号の紙面に載せられなかった分は以下のとおりです。

3、合宿期間中の選手への検査体制について
- チーム関係者（監督、選手、スタッフ）は全員、毎朝食前にPCR検査を実施、当日中に結果が判明。

4、選手等に感染者が出た場合の対応について
- 毎日の検査で陽性反応や、陰性でも発熱等の体調不良があれば、保健所に報告後再検査（唾液と鼻咽頭の2種類の検査）を実施し、陽性の場合は指定医療機関に入院
- 陽性者が出た場合、濃厚接触者は全員ホテルで個室隔離し、チームの練習は濃厚接触者以外も含め、一旦すべて停止する。

以上